

## 議案第 1 号

### 会計年度任用職員の給与等に関する規則の一部改正について

令和 2 年 12 月 10 日 提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

---

#### 第 1 趣旨

- (1) 会計年度任用職員の病気休暇について、所要の改正をしようとするものである。
- (2) 第 1 号会計年度任用職員の報酬の減額について、所要の整備をしようとするものである。

#### 第 2 規則案の内容

- (1) 病気休暇のうち、公務傷病については一の会計年度においてその療養に必要と認められる期間、私傷病については一の会計年度において 5 日の範囲内でその療養に必要と認められる期間について、有給とすること。(第 25 条関係)
- (2) 勤務 1 時間当たりの報酬額の算定について、所要の整備をすること。(第 14 条及び第 14 条の 2 関係)

#### 第 3 施行期日 (附則関係)

公布の日から施行すること。

会計年度任用職員の給与等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和2年12月 日

岩手県人事委員会

委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

会計年度任用職員の給与等に関する規則の一部を改正する規則

会計年度任用職員の給与等に関する規則（令和元年岩手県人事委員会規則第9号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（勤務1時間当たりの報酬）</p> <p>第14条 条例第16条及び第17条第2項に規定する人事委員会規則で定める勤務1時間当たりの報酬額の算定は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるところによる。</p> <p>（1）月額基本報酬を受ける第1号会計年度任用職員 報酬の月額（月額基本報酬、初任給調整手当に相当する報酬、地域手当に相当する報酬、特殊勤務手当に相当する報酬（月額で定められているものに限る。）、特地勤務手当に相当する報酬、特地勤務手当に準ずる手当に相当する報酬、へき地手当に相当する報酬及びへき地手当に準ずる手当に相当する報酬の合計額）に12を乗じ、その額を当該第1号会計年度任用職員の1週間当たりの勤務時間数に52を乗じて得た時間から7時間45分にその者の1週間当たりの勤務時間数を職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成6年岩手県条例第57号。以下「勤務時間等条例」という。）第2条第1項に規定する勤務時間数で除して得た数を乗じて得た時間数に当該年度における国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号。以下「祝日法」という。）による休日（土曜日に当たる日を除く。）及び年末年始の休日（日曜日又は土曜日に当たる日を除く。）の日数を乗じて得た額を減じた時間数で除して得た額とする。</p> <p>（2） [略]</p>	<p>（勤務1時間当たりの報酬額の算出）</p> <p>第14条 条例第16条に規定する人事委員会規則で定めるところにより算定して得た額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>（1）月額基本報酬を受ける第1号会計年度任用職員 報酬の月額（月額基本報酬、初任給調整手当に相当する報酬、地域手当に相当する報酬、特殊勤務手当に相当する報酬（月額で定められているものに限る。）、特地勤務手当に相当する報酬、特地勤務手当に準ずる手当に相当する報酬、へき地手当に相当する報酬及びへき地手当に準ずる手当に相当する報酬の合計額をいう。次条第1号において同じ。）に12を乗じ、その額を当該第1号会計年度任用職員の1週間当たりの勤務時間数に52を乗じて得た時間から7時間45分にその者の1週間当たりの勤務時間数を職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成6年岩手県条例第57号。以下「勤務時間等条例」という。）第2条第1項に規定する勤務時間数で除して得た数を乗じて得た時間数に当該年度における国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号。以下「祝日法」という。）による休日（土曜日に当たる日を除く。）及び年末年始の休日（日曜日又は土曜日に当たる日を除く。）の日数を乗じて得た額を減じた時間数で除して得た額</p> <p>（2） [略]</p> <p>（報酬の減額）</p> <p>第14条の2 条例第17条第2項に規定する人事委員会規則で定めるところにより算定して得た額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>（1）月額基本報酬を受ける第1号会計年度任用職員 報酬の月額に12を乗じ、その額を当該第1号会計年度任用職員の1週間当たりの勤務時間数に52を乗じた時間で除して得た額</p> <p>（2）日額基本報酬を受ける第1号会計年度任用職員 日額基本報酬を7.75で除して得た額</p>

<p>(病気休暇)</p> <p>第25条    [略]</p> <p>2    病気休暇については、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの報酬額又は給与額を減額する。</p>	<p>(病気休暇)</p> <p>第25条    [略]</p> <p>2    病気休暇については、<u>次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める期間を超える場合には、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの報酬額又は給与額を減額する。</u></p> <p><u>(1)    公務上の負傷若しくは疾病又は通勤（地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）第2条第2項及び第3項の通勤をいう。）による負傷若しくは疾病の場合    一の会計年度においてその療養に必要と認められる期間</u></p> <p><u>(2)    前号に掲げる場合以外の負傷又は疾病の場合    一の会計年度において5日の範囲内でその療養に必要と認められる期間</u></p>
<p>備考    改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

## 会計年度任用職員の給与等に関する規則の一部改正について

### 1 趣旨

- 人事課から、会計年度任用職員の病気休暇に関し、一部を有給休暇とするよう協議があったことから、対応について検討しようとするもの。
- 会計年度任用職員の勤務しない1時間当たりの報酬額の算出について、所要の整備をしようとするもの。

### 2 病気休暇の概要

#### (1) 現行制度

会計年度任用職員の病気休暇については、国の非常勤職員との権衡を踏まえ、公務傷病や私傷病の別を問わず、**全て無給**となっている。

会計年度任用職員の給与等に関する規則（令和元年人事委員会規則第9号）

（病気休暇）

第25条 病気休暇は、勤務時間等条例の適用を受ける職員（以下「勤務時間等条例適用職員」という。）の例による。

2 病気休暇については、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの報酬額又は給与額を減額する。

#### 【常勤職員の病気休暇制度】※全て有給

病気休暇の種類	病気休暇の期間
公務傷病	療養に必要と認められる期間
私傷病	3月（精神疾患等は6月）

#### (2) 国及び東北他県の状況（令和2年10月人事課聞き取り）

	公務傷病			私傷病		
	制度	日数	給与	制度	日数	給与
国	有	必要な期間	無給	有	10日	無給
青森県	有	90日	無給	有	90日	無給
岩手県	有	必要な期間	無給	有	3月	無給
宮城県	有	必要な期間	有給	有	90日	無給
秋田県	有	必要な期間	無給	有	10日	無給
山形県	有	私傷病と併せて90日※1	60日まで有給、以降30日は無給	有	公務傷病と併せて90日	60日まで有給、以降30日は無給
福島県	有	必要な期間	有給	有	90日	無給

※1 公務傷病の付与日数については更新あり。

※2 現時点で、制度改正を検討している東北他県はないこと。

## (3) 病気休暇について有給としている他都道府県（東北他県を除く。）（令和元年11月千葉県調査）

公務傷病		私傷病	
都道府県名	日数	都道府県名	日数
北海道	報酬が月額支給される職員は、公務、私傷病の別によらず10日分	北海道	報酬が月額支給される職員は、公務、私傷病の別によらず10日分
埼玉県	必要期間	—	—
神奈川県	必要期間	—	—
静岡県	必要期間	—	—
愛知県	必要期間	—	—
滋賀県	必要期間	—	—
京都府	必要期間	京都府	3日
徳島県	必要期間	—	—
香川県	—	香川県	6日
高知県	公務、私傷病を合算して10日分有給	高知県	公務、私傷病を合算して10日分有給

## 【参考】病気休暇について有給としている他任命権者（県医療局）

公務傷病	私傷病
任用期間が8月以上の職員については、 <u>公務、私傷病の別によらず10日</u>	同左

## 3 人事課の協議内容

- ① 公務傷病について、一会計年度において必要な期間を有給とすること。
- ② 私傷病について、一会計年度において短期間（5日程度）の病気休暇に限り、有給とすること。

取得事由	対象者	対象期間
①公務傷病	<b>会計年度任用職員全員</b> (理由) 公務としての業務に従事する際に起因する傷病であり、使用者責任の観点から、任用形態別に取扱いに差異を設けるのは適当ではないため。	<b>必要な期間</b> (理由) 公務としての業務に従事する際に起因する傷病であり、常勤職員と同様の取扱いとすることが適当であるため。
②私傷病	<b>会計年度任用職員全員</b> (理由) 職場環境の保全の観点から、例えば、ウイルス性の感染症に感染した職員については、職場に蔓延させない対応が求められることから、会計年度任用職員の任用形態別で取扱いに差異を設けるのは適当ではないため。	<b>一会計年度につき、5日の範囲内</b> (理由) ウイルス性の病原菌による感染症（インフルエンザなど）を想定しており、罹患してから治癒するまでの一般的な期間を想定

#### 4 改正案①

人事課の協議内容のとおり、公務傷病については療養に必要な期間、私傷病については一会計年度につき5日の範囲内において療養に必要な期間を有給とする。

##### 【理由】

##### (公務傷病)

- ・ 公務傷病は、公務としての業務に従事する際に起因する傷病であり、使用者責任の観点から有給休暇とすることが適当であること。
- ・ 東北他県では、宮城県、山形県及び福島県が有給としており、他県均衡の観点からも公務傷病を有給とすることが適当であること。

##### (私傷病)

- ・ 無給である場合、感染症に罹患した職員が外出等を控えることが望ましい期間中に出勤することと考えられることから、罹患した職員及び他の職員の健康保持のため、有給とすることが適当であると考えられること。
- ・ 一方、会計年度任用職員は一会計年度内の任用に限られていること、国及び東北他県のうち、私傷病を有給としている団体は山形県のみであることを踏まえると、有給とする期間は短期間とすることが適当であること。
- ・ インフルエンザなどを想定し、当該感染症に罹患してから治癒するまでの期間として、一会計年度につき1週間程度（平日5日間）とすることが適当であること。
- ・ 感染症に罹患した場合、必要となる休暇の期間は、任用形態等（フルタイム・パートタイム、任用の長短）の別により異なるものではないことから、有給とする期間に差異を設けることは適当ではないこと。
- ・ 感染症に罹患した場合を想定し、短期間の私傷病を有給にしようとするものであるが、常勤職員の私傷病による病気休暇は、感染症に罹患した場合に限定されていないことから、原則常勤職員の例によることとする会計年度任用職員の制度についても、私傷病の内容は限定せず、一会計年度につき、5日の範囲内で有給とすることが適当であること。

##### 【参考1】新型コロナウイルス感染症に感染した場合の休暇の取扱い

- ・ 勤務時間規則第12条第25号に基づく特別休暇（出勤困難）により、必要な期間を取得可能。
- ・ 会計年度任用職員についても、有給休暇であること。

##### 【参考2】学校における出席停止の期間

学校保健安全法施行規則（昭和33年文部省令第18号）第19条第2項イにおいて、インフルエンザは、「発症した後五日を経過し、かつ、解熱した後二日（幼児にあつては、三日）を経過するまで。」を出席停止の期間としている。

## 5 勤務1時間当たりの報酬額の算出について

- 常勤職員の勤務1時間当たりの給与額の算出については給与条例において、会計年度任用職員の勤務1時間当たりの報酬額の算出については人事委員会規則において規定している。
- 会計年度任用職員の勤務1時間当たりの報酬額の算出は、超過勤務手当、休日給及び夜勤手当（以下「超勤手当等」という。）の場合は常勤職員と同様の算出方法であるが、給与を減額する場合は常勤職員と異なる算出方法を用いている。

	給与条例適用職員	会計年度任用職員（※1）
超勤手当等	$\frac{\text{給料の月額等} \times 12\text{月}}{38.75\text{h}(1\text{週間の勤務時間}) \times 52\text{週} - 7.75\text{h}(1\text{日の勤務時間}) \times 18\text{日(祝日)}}$	$\frac{\text{報酬月額} \times 12\text{月}}{29\text{h} \times 52\text{週} - 7.75\text{h} \times 29\text{h} / 38.75\text{h} \times 18\text{日}}$
給与減額	$\frac{\text{給料の月額等} \times 12\text{月}}{38.75\text{h} \times 52\text{週}}$	$\frac{\text{報酬月額} \times 12\text{月}}{29\text{h} \times 52\text{週} - 7.75\text{h} \times 29\text{h} / 38.75\text{h} \times 18\text{日}}$ <p style="text-align: center;">※2</p>

※1 週29h、月額報酬の職員の場合を仮定。

※2 祝日に割り当てられている勤務時間数を減じているため、分母が小さくなり、常勤職員より減額する額が大きくなっている。

## 6 改正案②

給与減額となる場合の勤務1時間当たりの報酬額の算出方法について、常勤職員と同様の算出方法に改正する。

## 7 施行日

公布日施行とする。

### 【理由】

- ・ インフルエンザ等の流行期を迎え、病気休暇を取得する会計年度任用職員が想定されることから、速やかに施行することが望ましいこと。
- ・ 勤務1時間当たりの報酬額の算出について、意図せず常勤職員と異なる取扱いとなってしまうことから、病気休暇に係る改正に併せて、速やかに改正することが適当であること。